

救急隊員の抱える身体的・心理的の負担に関する

第 2 回全国アンケート調査報告書

本調査は、救急活動時の救急隊の活動向上に向けた検討委員会が 2023 年に実施した第 1 回全国調査から約 2 年後の 2025 年に継続調査が行われたもので、救急隊員が抱える身体的・心理的負担の現状がどの程度改善されたかを検証するとともに、救急需要増加や働き方改革など社会環境の変化に伴う新たな課題を抽出し、今後の政策提言につなげることを目的とした。

調査方法は前回と同様、全国消防長会の協力のもと消防本部と救急隊員個人を対象とした WEB アンケート形式で実施された。全国消防本部 724 か所中 584 本部から回答（回答率 80.6%）、救急隊員計 15,811 名から回答を得た。消防本部調査では、職員構成、負担軽減策、救急需要対策、復帰支援プログラム、資器材導入希望などを把握した。一方、救急隊員調査では、勤務形態、身体的・心理的負担、勤務体制、再任用、日勤救急隊への希望、資器材ニーズなどを詳細に収集した。

1. 消防本部へのアンケートの主要な結果

回答を得た 584 消防本部(全体の 80.6%)の職員構成は、救急隊員の所属数が 200 名以上が 175 本部で最多であった。女性消防吏員が（1～5 人）所属する消防本部が 323 本部（55.1%）と最も多く、女性救急隊員（所属人数 1～10 人）が最多で 428 消防本部であった。しかし前回の調査と比較すると女性消防吏員が 0 人の消防本部数は減少しており、着実に女性消防吏員の採用拡大が進んでいることがうかがえる。退職後の再任用救急隊員を雇用し運用しているのはわずか 100 本部にとどまった。

負担軽減策としては、「編成人数の拡大」「ジョブローテーション」「日勤救急隊の導入」「活動上限の設定」「休憩・睡眠時間の確保」などが一定程度導入されていたが、「特に行っていない」と回答した本部も 30%近く存在し、これは地域差が大きいことが示された。

救急需要増加への対応では、75%以上の消防本部で市民に対する適切な救急要請を呼びかける「救急相談ダイヤル（#7119 等）」「コールトリアージ」「転院搬送ガイドライン」「医療機関・介護施設への説明会」「市民啓発」などが広く導入されていた。一方、頻回要請者対応や不搬送基準の策定など高度な施策は地域差が大きかった。復帰支援プログラムについては、「対象者全員導入」「希望者のみ導入」「検討中」「導入予定なし」と回答が分かれ、全国的な統一は十分に進んでいない。資器材導入希望では、自動式心マッサージ機や電動ストレッチャーなど身体的負担軽減に直結する資器材が求められていた。令和 5 年の調査時と比較すると、身体的負担軽減に向けた資器材導入の対策は着実に拡大していた。

2. 救急隊員個人へのアンケートの主要な結果

回答を得た 15811 名の救急隊員の年齢構成は男性 90%で 20～50 代を中心に幅広く、在任期間は「5～10 年」「10～19 年」の中堅層が最も多かった。勤務形態は隔日勤務が主流で、日勤救急隊は少数であった。兼任救急

隊員が約 62%を占め、都市部で多い専任隊員も全体の 32%存在した。

救急隊員への身体的負担は、全体の約 75%が「負担を感じる」と回答し、痛みの部位は腰部が 52%と最も多く、肩・背部が 25%と続いた。仮眠時間は 3 時間以上が 65%で最も多く、「2 時間以上 3 時間未満」が 27%、2 時間未満が 8%と断続的な睡眠しか確保できていない隊員が多数を占めた。活動別では、重症傷病者対応で 54.5%が身体的負担が高く、頻回要請者対応でも高い負担あることが判明した。

心理的負担では、医療機関との調整・コミュニケーションにおけるストレスに「中程度～強い負担」を感じる隊員が約 64%に達していた。特に「応需決定までの時間」「病院側からの条件提示」「搬送後のクレーム対応」が救急隊への大きな負担となっていた。傷病者の重症度別では、重症患者対応で心理的負担が最も高く、軽症患者対応では低い傾向が見られた。

すでに再任用されている救急隊員では 58%が継続を希望していた。また現役の救急隊員の再任用への志望調査では「再任用を望まない」が 44%を占めており、次いで「日勤であれば従事したい」が 23.2%であった。高齢となった救急隊員は夜勤のない勤務形態の柔軟な変化を望んでおり、今後の人材育成に重要な要素であることが示された。令和 5 年の調査と比較すると再任用救急隊員を採用している消防本部も増加しており、経験豊富な人材の活用に向けた動きが広がりつつある。資器材導入希望では、自動式心マッサージ機と電動ストレッチャーなど現場の身体的負担軽減へのニーズが明確に示されそれに対する資器材導入の対策は着実に拡大していた。

3. 考察と今後の課題

本調査により、救急隊員の活動による身体的・心理的負担は依然として大きく、特に重症患者対応や頻回要請者対応、そして医療機関との入院調整などが負担要因であることが再確認された。2023 年調査と比較すると一部改善傾向は見られるものの、負担構造は大きく変わっていない。今後の重点課題として以下の 5 点を本委員会では抽出した。

1. **全国的な標準施策の整備による負担軽減** 柔軟な勤務体制や食事・休憩・睡眠時間の確保、活動上限設定などの施策を全国で均質化する必要がある。
2. **医療機関との連携強化** 医療機関への連絡に際し、Dx 化に加え、十分な相互コミュニケーションの確立、応需決定までの時間短縮、情報伝達の標準化、条件調整の簡素などの双方の負担軽減化が急務である。
3. **資器材の計画的整備と財政支援の確保** 自動式心マッサージ機や電動ストレッチャーなどに代表される、身体的負担軽減に直結する機器の全国への計画的導入と財政支援の確保が必要である。
4. **市民啓発の強化と頻回要請者対応の抜本的見直し** 市民の適正な救急要請行動の定着に向け、市民啓発を進めるとともに救急相談ダイヤルやコールトリアージの普及、重症度・緊急度などの判断の市民教育の普及とともにワークエンゲージメントの維持が重要であった。
5. **勤務制度の柔軟化と人材確保・定着策の充実推進** 日勤救急隊の導入拡大や再認証やフレックスタイムなど柔軟な勤務形態が求められていること、全国消防本部において救急隊員の健康保持と再任用を希望する救急隊員を中心に人材確保に直結する取り組みを考えて行くべきである。

4. 結語

本調査は、救急隊員の負担軽減と救急活動の質向上に向けた重要な基盤資料であり、消防本部・行政・学会が協働して改善策を進めていく必要性を示すことができた。特に今後の救急隊の勤務形態の柔軟化、資器材整備、医療機関連携の改善は喫緊の課題であり、救急医療体制の持続可能性を高めるための施策として重要である。

5. 謝辞

本アンケートの実施にあたり、日々多忙な勤務をぬってアンケートについてご協力いただいた全国の救急隊員の皆様に、心より深く感謝申し上げます。現場の貴重なご意見を寄せていただいたことは、本調査の信頼性と意義を大きく高めることができました。この場を借りて感謝いたします。また、調査の実施に際してご理解とご支援を賜った各消防機関、関係各省庁、全国消防長会、さらに学会委員会の委員の皆様にも厚く御礼申し上げます。

6. 報告者

【救急活動時の救急隊の活動向上に向けた検討委員会】

委員長	田中 秀治	国土舘大学大学院 救急システム研究科長
委員	遠藤 太	東京消防庁 救急部救急管理課 救急対策担当係長
委員	和合 匠学	札幌市消防局 警防部 救急課長
委員	高橋 宣明	仙台市消防局 警防部 救急指導課長
委員	番平 吉郎	大阪市消防局 救急部 救急課長
委員	細田 優子	横浜市消防局 救急部 救急指導課長
委員	坂根 克哉	京都市消防局 警防部 救急課長
委員	上村 潤也	名古屋市消防局 救急部 救急課長
委員	松永 真雄	広島市消防局 救急担当部長(事) 救急課長
委員	宮地 利幸	福岡市消防局 警防部 救急課長

【救急隊活動におけるパフォーマンス向上検討小委員会】

委員長	田中 秀治	国土舘大学大学院 救急システム研究科
委員	田邊 晴山	救急救命東京研修所 研修部
委員	木村 和巳	東京消防庁 救急機動部隊
委員	谷口 泰規	大阪市消防局 救急部 救急課
委員	小林 菜々	川崎市消防局
委員	匂坂 量	国土舘大学 防災・救急救助総合研究所
委員	月ヶ瀬 和利	株式会社 HUMAN ROOTS
委員	植田 広樹	国土舘大学 防災・救急救助総合研究所
委員	坂梨 秀地	国土舘大学 体育学部 スポーツ医科学科
委員	中川 洸志	中央大学 理工学部 人間総合理工学科

